

。○。○。○。

下水道の最新情報をお届けします！

発行日：2016. 6. 6

下水道機構の『新技術情報』 第237号

(公財) 日本下水道新技術機構 <http://www.jiwet.or.jp/>

。○。○。○。

関東地方でも昨日、梅雨入りしたようです。関東では5月から少雨傾向が続いていますが、梅雨がまとまった雨をもたらしてくれるといいのですが。今朝は曇り空の中、通勤経路のアジサイを楽しみながら出勤しました。ゆいまーるのコーナーで写真を掲載していますので併せてご覧ください♪

それでは機構メールマガジン『新技術情報』第237号をお届けします。業務に、Tea Break にどうぞご活用ください。

◆◆◆トピックス◆◆◆

■インフォメーション

- ・6/9 開催の技術サロンは、定員に達したため、募集を締め切りました
- ・第56回下水道技術開発連絡会議が開催されました

■機構の動き

- ・今週は、6/9(木)に技術サロンを開催します

■Tea Break

- ・人口が減ったら！！(資源循環研究部 S. Oさんからの投稿です)

■まる子のゆいまーる♪

- ・本日のゆいまーるは、梅雨入り直後の今朝のアジサイをお届けします！

■国からの情報

- ・6/3 付下水道ホットインフォメーション

。○。○。○。

インフォメーション (最新の話です)

。○。○。○。

●6/9 開催の技術サロンは、定員に達したため、募集を締め切りました

来月のサロンの情報は、詳細が決まり次第ホームページ、メールマガジンへ掲載いたします。

●第 56 回下水道技術開発連絡会議が開催されました

6/3(金)に下水道機構会議室において、第 56 回下水道技術開発連絡会議が開催されました。会議は、21 の政令指定都市、国交省下水道部および国総研、日本下水道事業団、日本下水道新技術機構からの委員参画のもと、下水道機構が事務局となり、国交省国総研の榊原下水道研究部長の議事進行により行われました。

会議では、昨年度の分科会の成果が報告されるとともに、今年度の調査研究計画が審議されました。今年度の各分科会における研究テーマは、A分科会が「処理場・ポンプ場の土木躯体の点検・調査における課題対応に関する調査研究」（H27 から継続）、

B分科会が「環境基準見直しによる大腸菌数の排出基準設定に伴い発生する課題に関する調査研究」（H27 から継続）、C分科会が「浸水対策として効果的な水位計使用方法に関する調査研究」として計画案が提示されました。審議では、活発な質問・意見が出され、計画内容の確認を経て、最終的に計画案が承認されました。会議で提出された様々な意見は、今後の調査研究に反映させていく予定です。

。○○。

機構の動き （機構の行事予定です）

。○○。

●平成 28 年 6 月 9 日(木) 17:00~18:00

行 事：第 349 回技術サロン

場 所：機構 8 階 中会議室

ゲスト：地方共同法人 日本下水道事業団情報システム室長 富樫俊文 氏

テーマ：日本下水道事業団における ICT（情報通信技術）の活用について
～BIM/CIM, IoT など～（仮）

※定員に達したため募集は締め切りました。

●平成 28 年 6 月 17 日(金) 13:00~17:30

行 事：平成 28 年度第 1 回審査証明委員会

場 所：機構 8 階 特別会議室

案 件：平成 28 年度 建設技術審査証明（下水道技術）の各依頼技術の審議

。○○。

Tea Break （機構職員の感じるまま）

。○○。

●人口が減ったら！！（資源循環研究部 S. Oさんからの投稿です）

代掻きの風景を眺めながら昔は寒冷地が早く温暖地が遅く始まったような気がしていたが、昨今は寒暖の差や場所に関係なく営まれるようになったらしい。また昔と違うのは疎らに行われていることであり、それも休耕地がオセロのように目立つようになってきていることである。若かりしころ深夜放送の早朝に流れてきた明るい農村の

福島県が引き継いできたところですが、5/31に汚泥の焼却処理が終了し、今後解体に入るとのことです（下に福島民報の記事リンク有）。

当時お世話になった福島県の元下水道課長さんからもご連絡いただきましたが、袋詰め脱汚泥約25,000tが無くなったということで、大変感慨深いものがあります。大きな事故もなく運転管理されてきた関係の方々に敬意を表します。

また、2次補正の報道もありました。1次補正は熊本地震の復旧費等でしたが、2次補正に向けて地方公共団体の皆様におかれましては、頭の体操など準備をお願いします。

<熊本地震情報>

○熊本地震における水管理・国土保全局の対応について

<http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/kumamotojishin.html>

下水道関係で更新された項目は以下のとおりです。

（更新）下水道施設の被害状況と対応について（平成28年5月30日17:00時点）

（更新）熊本市の下水道施設の被害状況と復旧状況について（平成28年5月30日17:00時点）

（更新）水俣市の下水道施設の被害状況と復旧状況について（平成28年5月30日17:00時点）

（更新）阿蘇市の下水道施設の被害状況と復旧状況について（平成28年5月30日17:00時点）

（更新）嘉島町の下水道施設の被害状況と復旧状況について（平成28年5月30日17:00時点）

（更新）益城町の下水道施設の被害状況と復旧状況について（平成28年5月30日17:00時点）

★★★★★ 今週のラインナップ ☆☆☆☆☆

○山形大学が実際の水田において下水処理水を用いた飼料用米栽培実験を開始（流域管理官）

○第4回下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会の開催について（下水道企画課）

○下水汚泥固形燃料における工業標準について、第1号の認証機関が登録されました（下水道企画課）

○下水汚泥固形燃料（JIS Z7312）のJIS認証説明会を開催します（一般財団法人日本品質保証機構）

○「経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～」及び

「日本再興戦略2016―第4次産業革命に向けて―」の閣議決定（国土交通省）

=====

○山形大学が実際の水田において下水処理水を用いた飼料用米栽培実験を開始（流域

管理官)

平成 26 年度の下水道技術研究開発公募制度 (GAIA プロジェクト) に採択された山形大学は、これまでの大学内実験の研究成果を踏まえ、平成 28 年 5 月 24 日より、実際の水田において下水処理水を用いた飼料用 米栽培実験を開始。実環境下での稲の生長速度や収量、降雨・気温の影響、灌漑方式による差などを検証する予定。

NHK オンライン「下水処理で肥料 コメ栽培実験」

<http://www.nhk.or.jp/lnews/yamagata/6025452321.html?t=1464075417000>

朝日新聞デジタル 5 月 25 日「環境と食料生産の両立目指し実験開始 山形大」

<http://www.asahi.com/articles/ASJ5S3V8PJ5SUZHB006.html>

毎日新聞デジタル 5 月 25 日「下水処理水で栽培 渡辺・山形大教授ら実証実験
鶴

岡浄化センター」

<http://mainichi.jp/articles/20160525/ddl/k06/040/173000c>

河北新報オンライン 5 月 28 日「下水処理水で飼料米 山形大が試験田」

http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201605/20160528_52004.html

○第 4 回下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進に向けた検討会の開催について
(下水道企画課)

国土交通省では、5 月 31 日に、第 4 回「下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進
に向けた検討会」を開催しました。

本検討会は、平成 27 年 10 月に発足し、各自治体の PPP/PFI 事業の先行事例から得
られた知見や課題について、今後 PPP/PFI 事業の導入を検討する自治体と共有するこ
とにより、下水道における PPP/PFI 事業の促進を目的としています。

第 4 回検討会では、新たな参加自治体を迎え、国における PPP/PFI 事業推進に向け
た最新の施策、浜松市におけるコンセッション事業の検討状況、横浜市における汚泥
有効利用に関する PFI 事業の実施状況等について意見交換を行いました。

本検討会は、今後も 2 ヶ月に 1 回程度開催する予定です。参加ご希望の自治体にお
かれては、国土交通省下水道企画課までお問い合わせください。

検討会資料について (第 1 回～第 3 回)

http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000382.html

※検討会メンバー：いわき市、宇部市、大阪狭山市、大阪市、

かほく市*、香美市、河内長野市、高知市、黒部市、小松市、佐野市、

塩尻市、田原市*、多摩市、富山市、奈良市*、浜松市、富士市*、三浦市、

山元町、秋田県、埼玉県*、滋賀県* (20 市町・3 県)

オブザーバ：宮城県、日本下水道事業団*、日本下水道協会

(*は、28 年度から新たに参加した自治体等)

○下水汚泥固形燃料における工業標準について、第 1 号の認証機関が登録されました

(下水道企画課)

下水汚泥固形燃料の品質の安定化及び信頼性の確立を図り、市場の活性化を促進するために、平成 26 年 9 月に策定した下水汚泥固形燃料に関する工業標準 (JIS Z7312) について、工業標準化法第 19 条第 1 項及び第 2 項に基づく認証機関の登録を行い、日本品質保証機構 (略称 : JQ、JQA) が第 1 号の認証機関として登録されました。

下水汚泥固形燃料化事業を実施している、あるいは検討している下水道管理者・事業者の皆様におかれては、積極的な活用をご検討ください。

<JIS マーク、下水汚泥固形燃料に関する工業標準 (JIS Z7312) とは・・・>

JIS マークは、製品が該当する JIS の基準を満たしていることを示すものであり、企業間の取引や公共調達、消費者の購買における指標など、広く活用されています。

国土交通省では、関係者の皆様からの御意見を頂きつつ、平成 26 年 9 月に下水汚泥固形燃料に関する JIS 規格を策定しました。

規格の詳細については、こちらを御参照下さい。

http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000256.html

<JIS 認証機関の登録とは・・・>

JIS 規格に適合していることを示す JIS マークを表示するためには、JIS 認証機関による審査や試験による確認を受ける必要がありますが、工業標準化法 (JIS 法)

では、この認証を行う機関を、事前に主務大臣 (国土交通大臣) が登録することとされており。

認証の仕組みについては、こちらを御参照ください。

https://www.jisc.go.jp/newjis/pdf/jis_new_pamph.pdf

<日本品質保証機構の登録について>

今般、日本品質保証機構からの申請に基づき国土交通省において工業標準化法に基づく審査・登録を行いました。今後は、下水道管理者や民間事業者等が製造する下水汚泥固形燃料に、JIS Z7312 に適合することを示す JIS マークを表示したい場合は、日本品質保証機構に申請することにより認証を受けることができます。

○下水汚泥固形燃料 (JIS Z7312) の JIS 認証説明会を開催します (一般財団法人日本品質保証機構)

当機構が下水汚泥固形燃料に関する工業標準 (JIS Z7312) の認証機関として登録されたことを受け、JIS 認証の取得等について、下記のとおり説明会を開催いたします。参加を希望される方は下記問い合わせ先までご連絡ください。

記

主催 : 一般財団法人日本品質保証機構

日時 : 2016 年 6 月 23 日 (木) 13 時~15 時

場所：東京都千代田区神田須田町 1-25 JR 神田万世橋ビル 17F

(一財) 日本品質保証機構 会議室

内容 (予定)

- ・ 下水汚泥固形燃料化及び JIS Z7312 の活用への期待 (国土交通省)
- ・ JIS 認証取得について (JQA)

参加料：無料

申込方法

6/10 (金) までに、以下項目を記載の上 jis-cstm@jqa.jp にメール
または FAX (03-4560-5501) にてお送り願います。
折り返し詳細のご案内をお送りいたします。

- ・ 御社名
- ・ 参加代表者の氏名、ご所属ならびに役職
- ・ 参加代表者の連絡先 (電話番号及びメールアドレス)
- ・ 参加代表者以外の参加者人数

※参加希望者が多い場合 1 社当たりの人数を制限させていただく場合があります

問い合わせ先

メール：jis-cstm@jqa.jp

電話：03-4560-5487 JIS 認証事業部 藤原または長澤

○「経済財政運営と改革の基本方針 2016～600 兆円経済への道筋～」及び

「日本再興戦略 2016—第 4 次産業革命に向けて—」の閣議決定 (国土交通省) 6 月 2 日に「経済財政運営と改革の基本方針 2016」(いわゆる骨太方針) 及び「日本再興戦略 2016」が閣議決定されました。骨太方針は、平成 29 年度予算編成に向けた考えを含め、今後の経済財政運営の方針を示したものです。

また、日本再興戦略は、名目 GDP600 兆円に向けた成長戦略を示したものです。

【経済財政運営と改革の基本方針 2016】(主な下水道関係の記載)

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2016/decision0602.html>

第 1 章 現下の日本経済の課題と考え方

1. 熊本地震への対応
4. 東日本大震災からの復興・創生

第 2 章 成長と分配の好循環の実現

2. 成長戦略の加速等
 - (2) 新たな有望成長市場の創出・拡大
 - ③ PPP/PFI の推進
 - ④ メンテナンス産業の育成・拡大
 - (3) TPP 等に対応した海外の成長市場との連携強化
 - ③ 「日本ブランド」の下での戦略的な輸出・観光促進
 - ・インフラ輸出拡大

- (5) 防災・国土強靱化、成長力を強化する公的投資への重点化
 - ・下水道における事業の広域化、コンセッション事業の推進、多様なPPP/PFIの活用検討

5. 安全・安心な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保

- (3) 資源・エネルギー
 - ・水素社会、バイオマス
- (4) 地球環境への貢献
 - ・気候変動適応計画の推進、里海の保全

第3章 経済・財政一体改革の推進

5. 主要分野ごとの改革の取組

- (2) 社会資本整備等
 - ・公共施設の集約化・複合化、ストックの見える化
 - ・下水道事業の公営企業会計の適用拡大、将来の更新需要等を見据えた受益者負担の在り方の検討
- (3) 地方行財政改革・分野横断的な課題
 - ・下水道事業の広域化・共同化

第4章 当面の経済財政運営と平成29年度予算編成に向けた考え方

- ・既存施設の最大限の活用、ストック効果の高い社会資本への選択と集中

【日本再興戦略2016】(主な下水道関係の記載)

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/>

第二 具体的施策

- I 新たな有望成長市場の創出
 - 8. ものづくり産業革命の実現
 - ・インフラ点検ロボット
 - 10. 環境・エネルギー制約の克服と投資の拡大
 - ・再生可能エネルギー、水素社会
- II 生産性革命を実現する規制・制度改革
 - 2-3. 公的サービス・資産の民間開放 (PPP/PFI の活用拡大等)
- IV 海外の成長市場の取り込み
 - ・インフラシステム輸出の拡大

=====

【参考情報】

◆今秋最大10兆円 商品券発行も <6/1 毎日新聞>

<http://mainichi.jp/articles/20160602/k00/00m/020/064000c>

◆大型補正予算、秋に…首相会見で増税延期表明へ <6/1 読売新聞>

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/20160531-0YT1T50146.html>

◆焼却処理が完了 放射性物質汚染の下水汚泥 <6/1 福島民報>

http://www.minpo.jp/pub/topics/jishin2011/2016/06/post_13788.html

◆前橋市、東電と和解 原発事故に伴う汚泥施設改修費 ほぼ満額1280万円

<5/28 東京新聞>

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/gunma/list/201605/CK2016052802000166.html>

◆ソロプチミスト諏訪認証30周年 あす記念式典 <6/2 長野日報>

<http://www.nagano-np.co.jp/articles/4217>

◆下水道ってすごい 浄化施設で小学生が環境学習 <6/2 神戸新聞>

<http://www.kobe-np.co.jp/news/awaji/201606/0009141544.shtml>

◆事業費膨らみ議会反発 佐賀市の下水バイオマス <6/1 佐賀新聞>

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/317722>

◆大容量仮設トイレを開発 /四国 <5/31 毎日新聞>

<http://mainichi.jp/articles/20160531/ddl/k39/040/581000c>

◆映画の中の下水道「光を当てたい」 元名古屋市職員が紹介本 <5/30 東京新聞>

<http://www.tokyo->

[np.co.jp/article/national/list/201605/CK2016053002000251.html](http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/list/201605/CK2016053002000251.html)

◆日本発！暮らしを支える底力「下水道展'16名古屋」来場事前登録を開始！

国内最大の下水道イベント <5/30 読売新聞>

<http://www.yomiuri.co.jp/adv/economy/release/detail/00207532.html>

◆佐賀市の巨額バイオマス事業、未知の領域 <5/27 佐賀新聞>

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/316073>

発行元：公益財団法人 日本下水道新技術機構 企画部

〒162-0811 東京都新宿区水道町3番1号 水道町ビル 7F

TEL 03-5228-6511(代表) FAX 03-5228-6512

ホームページ：<http://www.jiwet.or.jp/>

○お伝えしたい情報をお持ちの方はこちらから → jiwet@jiwet.or.jp

○メルマガ配信登録についてのお問い合わせはこちらから

→ jiwet@jiwet.or.jp

○ニューズレターはこちらから

→ <http://www.jiwet.or.jp/newsletter/20151030/>
